

2024年度第1回理事会報告

開催日時:2024年5月25日(土) 18:10~20:30

開催場所:明治学院大学社会学部附属研究所(東京都港区白金台1-2-37)

I. 会長挨拶

定刻となり、空閑浩人会長より挨拶があった。

II. 理事会開会宣言(欠席理事の確認)

定款第42条に基づいて空閑会長が議長となり、出席理事および欠席理事を確認した。定款第43条に規定されている要件を充足したため、「2024年度第1回理事会」を開催するとの宣言があった。なお、定款第47条に則り、議事録署名人として空閑会長、大島監事、岡部監事を選出した。

III. 審議事項

第1号議案 入会審査

総務担当木下理事より、配付資料に基づき説明があった。審議の結果、運営委員会による臨時審査で承認済みの47名を含めて89名全員の入会が満場一致で承認された。

第2号議案 長期会員審査

総務担当木下理事より配付資料に基づき説明があった。審議の結果、会員歴が基準を満たしていない者や重複申請者を除き、26名を長期会員とすることが満場一致で承認された。

第3号議案 2024年度予算案の変更について

財務担当室田理事より、2023年度第5回理事会で承認された2024年度予算案からの変更点について、配付資料に基づき説明があった。審議の結果、2024年度予算案の変更が満場一致で承認された。

第4号議案 2023年度事業報告、決算報告および監査報告

総務担当木下理事より、2023年度の各事業が滞りなく遂行された旨の報告があり、財務担当室田理事より、法人全体および各事業における2023年度決算について、配付資料に基づき報告があった。また、大島監事および岡部監事より年4月30日に実施された監査について報告があった。

審議の結果、2023年度事業報告、決算報告および監査報告を5月26日に開催される2024年度提示社員総会に上程することが満場一致で承認された。

第5号議案 「一般社団法人日本社会福祉学会地域ブロック担当者委員会及び地域部会委員会規程」の改正について

総務担当木下理事より配付資料に基づき説明があった。役員の役割分担の見直しに伴い、「一般社団法人日本社会福祉学会地域ブロック担当者委員会及び地域部会委員会規程」の改正が提議され、審議の結果、満場一致で承認

された。第9期役員体制より改正された規程に則って担当業務を分担する予定であることを確認した。

第6号議案 「一般社団法人日本社会福祉学会電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定について

総務担当木下理事より配付資料に基づき説明があった。2024年1月より電子取引データのデータ保存義務化に伴い、事務局ではルールに準じて日頃から管理しておくことを確認した。「真実性の確保」について、改竄防止等のための事務処理規程を作成し、運用することが提議された。

国税庁のサンプルを基に作成した「一般社団法人日本社会福祉学会電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程」の制定について審議した結果、満場一致で承認された。

第7号議案 2026年度(第74回)秋季大会開催校または開催地域について

空閑会長より配付資料に基づき説明があった。「一般社団法人日本社会福祉学会秋大会開催担当に関する地域ブロックのローテーションに関する申し合わせ事項」より、2026年度(第74回)秋季大会は、北海道地域ブロックが開催校の選出あるいは実行委員会の立ち上げを進めることを確認した。審議の結果、基本方針および今後の流れについて、満場一致で承認された。

第8号議案 『社会福祉学』J-Stage 閲覧のための認証パスワードの設定について

総務担当木下理事より配付資料に基づき説明があった。運営委員会より2024年度も非会員の閲覧を制限する方針を継続する案が提議され、審議の結果、満場一致で承認された。

第9号議案 翻訳謝金の改正について(P.33-P.38 参照)

総務担当木下理事より配付資料に基づき説明があった。

翻訳謝金の改正に関して、長年低額に据え置かれてきたが、学術団体という特性を考慮して、大学における翻訳謝金等の相場の半額程度を本会の翻訳謝金額として設定することとし、新たな金額設定が提示された。

審議の結果、翻訳謝金額の改正が満場一致で承認された。さらに翻訳者への特典として、翻訳担当者となったことが研究業績または会員活動の実績となるよう、期間を明示した証明書を発行することが提案され、審議した結果、前例を確認したうえで対応することが承認された。

第10号議案 特定資産の継続について

財務担当室田理事より配付資料に基づいて、特定資産の概要と設置された経緯等について説明があった。

空閑会長より、特定資産を継続することとし、初期キャリア研究者へのサポートを主軸においた研究者支援事業、および学会の歴史に関する資料の収集およびデジタル化を目的としたアーカイブ化推進事業については特定資産の対象事業とする方針が提案された。一方でフォーラム事業については、2024年度までで一旦休止とする案が提示された。また、各担当理事より、各事業の活動状況および活動方針について報告があり、適切な方針のもと十分な活動が行われていることを確認した。

本件を2024年度理事会の継続審議とすることが満場一致で承認された。

第11号議案 その他

その他の審議事項は特になし。

IV. 報告事項

1. 2024 年度会員動向および 2023 年度退会者報告

総務担当木下理事より、2023 年度年会費の納入結果について配布資料に基づき報告があった。また、2024 年度に退会した会員の名簿および 2015 年度以降の会員数の推移より、会員数の減少が緩やかになったことを確認した。

2. 2024 年度定時社員総会準備状況および当日の進行について

総務担当木下理事より、総会当日の進行について配付資料に基づき説明があった。

3. 全国大会運営委員会からの報告

研究担当伊藤理事より、各行事の準備状況等について配付資料に基づき報告があった。

4. 機関誌編集委員会からの報告

機関誌編集担当坪理事より配付資料に基づき、機関誌『社会福祉学』の論文投稿受付・審査および編集状況について報告があった。

5. 国際学術交流促進委員会からの報告

国際学術交流促進委員会担当の金子副会長より、第 72 回秋季大会で開催予定のシンポジウムの登壇者や韓国及び中国の大会に関する情報提供を求めていることなどについて配付資料に基づき報告があった。

6. 学会賞審査委員会からの報告

学会賞審査委員会担当杉山理事より、二次審査対象の書籍 8 点、論文 5 編が選出されたとの報告があった。
次回学会賞審査委員会で授賞候補作が選定され、理事会にて候補作の審議、承認を行う予定であることを確認した。

7. 研究倫理委員会からの報告

研究倫理委員会担当村山理事より、現在進行中の調査案件はないとの報告があった。

8. 広報委員会からの報告

広報委員会担当岩永理事の欠席のため、木下理事より配付資料に基づき報告があった。随時、学会ホームページの更新および多言語翻訳を行い、定期的に広報活動を行っているとの報告があった。

9. アーカイブ化推進委員会からの報告

アーカイブ化推進委員会担当元村理事より、作業進捗状況等について配付資料に基づき報告があった。

10. 研究支援委員会からの報告 (P.63 参照)

研究支援委員会担当高良理事より、スタートアップ・シンポジウムや CS-NET サロン企画等について、配付資料に基づき報告があった。

11. 学会のあり方検討会(学会基本構想委員会)からの報告

総務担当木下理事より、配付資料に基づき報告があった。

会員数の減少など本会が抱える課題の解決に向けて、事業を横断的に、長期展望を持って検討する必要があることから、2024 年度より「学会基本構想委員会」と名称を変更して、常設委員会とすることが前回理事会で承認されており、今後の活動方針について説明があった。

12. 地域ブロックからの報告

- ・北海道地域ブロック:報告事項は特になし。
- ・東北地域ブロック:役員体制を交代する予定である。また、7 月発行予定の機関誌 20 号(記念号)の発刊作業を進めている。第 23 回大会を 7 月 28 日(日)に東北文教大学にて開催予定である。
- ・関東地域ブロック:3 月 17 日(日)に 2023 年度研究大会を開催した。アンケートの集計結果をもとに今後の研究大会および活動方針の検討を行う予定である。
- ・中部地域ブロック:5 月 19 日に春の研究例会として、自由研究発表、大学院生・若手研究者のための勉強会、総会およびシンポジウム開催し、盛況に終わった。
- ・関西地域ブロック:第 56 回若手研究者・院生情報交換会を 3 月 17 日(土)に大阪公立大学杉本キャンパスにて開催し、閉会後の懇親会も含めて盛況に終わったとの報告があった。
- ・中国四国地域ブロック:配付資料に基づき報告があった。7 月 14 日に第 55 回山口大会を山口県立大学にて開催予定である。
- ・九州地域ブロック:運営委員を交代する予定である。また、3 月に『九州社会福祉学』第 20 号(記念号)を発刊した。2024 年度は 12 月に鹿児島国際大学にて研究大会を開催予定であり、あわせて総会も 12 月に開催する予定である。

13. その他(後援依頼、関連団体からの報告、他)(P.78-P.82 参照)

・後援(協賛)依頼について

総務担当木下理事より、過年度の実績により 1 件の後援依頼に承諾したとの報告があった。

・関連団体からの報告

1) 日本社会福祉系学会連合

保正副会長より、「With コロナ時代における研究に関する状況とニーズと学会活動のあり方についての調査」と題した調査を実施し、600 超の回答を得たとの報告があった。回答の集計・分析結果は日本社会福祉系学会連合ホームページに掲載し、各加盟団体にも報告する予定である。

日本社会福祉系学会連合の次期運営委員として、金子光一会員、宇都宮みのり会員、小櫃俊介会員、鈴木敏彦会員を本会から派遣する予定であることを確認した。

2) ソーシャルケアサービス研究協議会

報告事項は特になし。

3) 社会政策関連学会協議会

報告事項は特になし。

4) 社会学系コンソーシアム

報告事項は特になし。

5) 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会:GEAHSS(ギース)

高良理事より、3月27日に開催されたGEAHSS第7期運営委員会第1回(通算第13回)にて若手ワーキンググループの設置が承認されたとの報告があった。本会の研究支援委員会との連動等について、今後検討の必要があることを確認した。

6) 人文社会系学協会連合連絡会

報告事項は特になし。

7) 日本ソーシャルワーク教育学校連盟

空閑会長より、6月1日に総会がオンライン開催される予定との報告があった。

議長は、議事終了を告げ、20時30分に理事会を解散した。

以上